

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 龍岡 慎一

TEL (03) 5546 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	135,113	3.5	△ 759	-	△ 186	-
12年 9月中間期	130,522	-	△ 605	-	1,609	-
13年 3月期	312,203		6,393		9,430	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	△ 483	-	△ 4.41		-	
12年 9月中間期	984	-	8.98		-	
13年 3月期	4,876		44.47		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 109,663,521株 12年 9月中間期 109,663,248株 13年 3月期 109,663,291株

③会計処理の方法の変更 有

④中間連結財務諸表は平成 12年 9月期より作成しております。したがって、平成 12年 9月期の対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	227,256	92,842	40.9	846.61
12年 9月中間期	226,661	89,004	39.3	811.62
13年 3月期	254,260	92,485	36.4	843.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 109,663,521株 12年 9月中間期 109,663,434株 13年 3月期 109,663,521株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	12,142	△ 9,025	△ 1,494	36,546
12年 9月中間期	4,732	△ 6,098	△ 743	34,124
13年 3月期	19,452	△ 19,178	△ 1,632	34,874

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

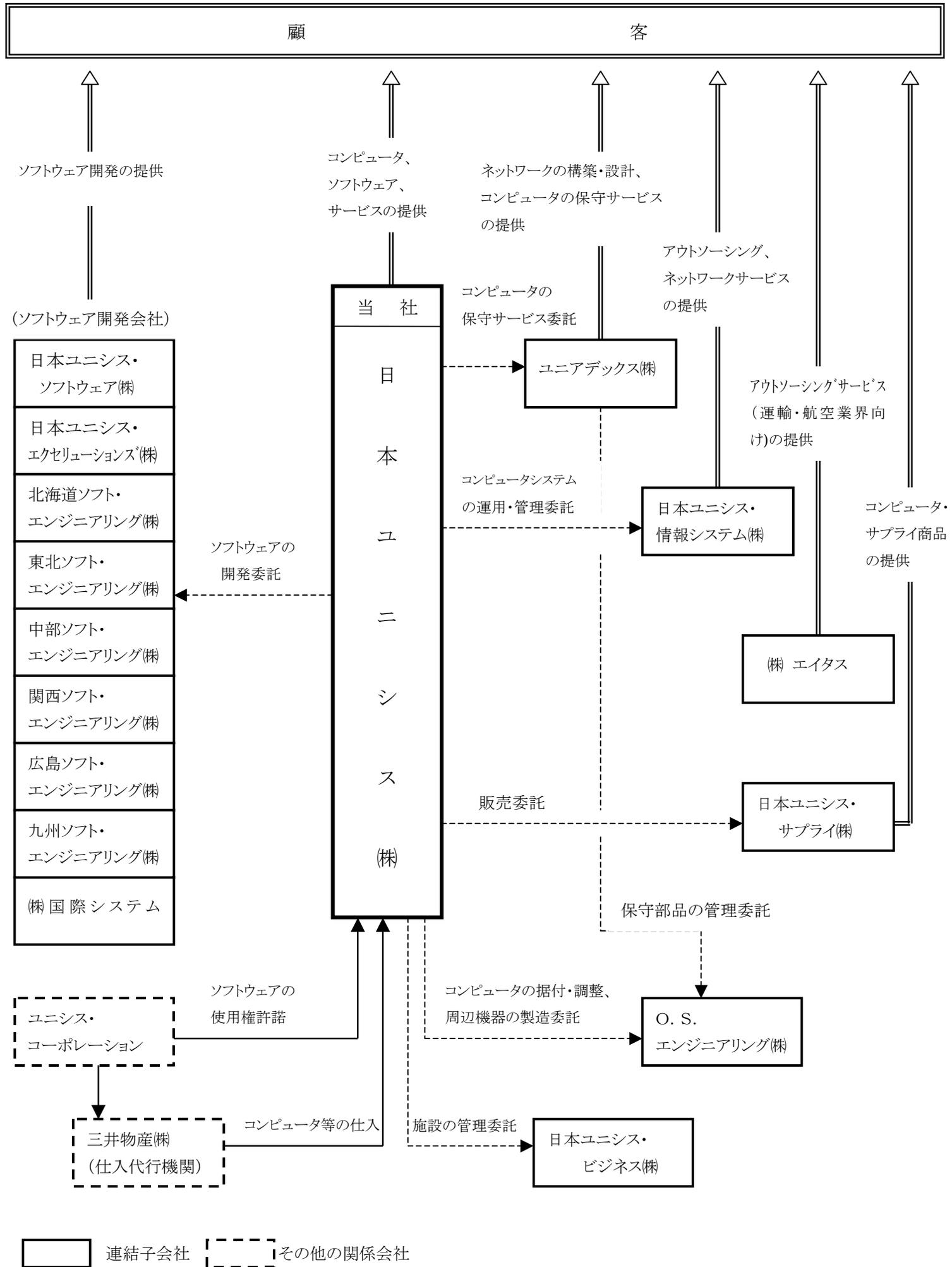
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	315,000	5,500	△ 4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △41円03銭

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

IT不況ともいわれる世界的景気後退局面の中で、抜本的構造改革が求められている日本経済は、急速な回復が望めない状況にあります。その中で、当社業績の中核を占めるソフトウェア、サービス分野は今後も成長が期待されております。

厳しい環境の中、日本ユニシスグループは、この分野に傾注し勝ち残るべくコスト構造の改善に努力をしております。

また、インターネットが普及し、ブロードバンド化が進展する中、平成13年度、日本ユニシスグループは、各企業におけるビジネス・モデルの見直し、IT利用による競争強化に対する意欲にお応えするため、特にEビジネス・ソリューション、それに伴う各種サービスビジネスに注力をしてまいりました。

しかしながら、平成13年9月中間期の業績は、連結での売上は前年同期比で増加したものの、営業利益は減少しました。急激な経済環境の変化および競争激化の時代の中、さらに今年度の内外の経済情勢悪化が加わり、今後の経済の不透明さを鑑みると、今や、より一層の抜本的なコスト構造の改革が緊急の課題となっていることを認識しております。

本年10月より、新たな企業ビジョン実現を掲げ、『Re-Enterprising』と名づけた継続的な企業変革活動を展開しており、具体的な諸施策をスピーディかつ徹底的に実行し、ソフトウェア、サービスに、より一層傾注できる企業を目指します。

この新たな企業ビジョンのキーワードとして、

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 顧客価値創造企業: | - お客様のITベストパートナー - |
| 2. コスト競争力の強化: | - 持続的成長が可能な経営基盤作り - |
| 3. 企業風土改革: | - Speed & Challenge - |
| 4. 個を活かす企業: | - 生き活きとした高技術集団を目指して - |
| 5. グループ戦略の強化: | - グループ総合力の最大化 - |

を掲げ、この5つのキーワードの実現に向け、2年以内にダイナミックに成長できる「新生ユニシス」の基盤作りを行います。

この基盤作りにおいては、既に、執行役員制度、部門業績評価制度、「e-キャリアボード」を活用した人材流動化促進策などを導入しておりますが、併せて、特別退職支援制度「特別プログラム」の実施を計画するとともに、各種コストの徹底的な見直しにより、抜本的な構造改革を図ってまいります。

これら施策の実行結果として、当社の企業価値を高め、その成果を株主/顧客/従業員に還元してまいります。施策実行にあたっては、推進組織を中心に逐次実行計画を見直しながら全社的に変革活動を進めてまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、米国経済の悪化による世界的な景気後退を背景に、深刻な状況のうちに推移しました。

また、IT業界におきましても、今後の景気の不透明感を反映し、IT投資の先送りが懸念されるとともに、PC関連の減速、半導体需要の落ち込みが鮮明になっておりますが、アウトソーシング事業に代表されるサービス市場においては、今後の成長が期待されております。

（連結業績）

当中間期の連結業績につきましては、景気後退による影響が徐々に顕在化し、売上高は、堅調なソフトウェア開発需要等を背景にシステムサービス、アウトソーシング等のサービス売上は順調に推移いたしましたものの、ソフトウェアの大口案件の減少により、ソフトウェア売上が伸び悩んだことから、前年同期比3.5%増の1,351億13百万円にとどまりました。

また、利益面におきましても、期初より各種経費の削減に努めてまいりましたが、ソフトウェア売上の減少や競合による粗利率の低下等により、営業利益は7億59百万円の赤字となりました。

さらに、営業外損益および特別損益では、前中間期と比べて特に目立った計上もなかったことから、経常利益は1億86百万円の赤字、中間純利益は4億83百万円の赤字となりました。

売上構成別に見ますと、ハードウェア売上は395億43百万円（売上構成比率29.3%）、ソフトウェア売上は252億10百万円（売上構成比率18.6%）、サービス等売上は703億60百万円（売上構成比率52.1%）となりました。

（個別業績）

当中間期の個別業績につきましては、売上高は、1,195億43百万円にとどまりましたが、利益面に関しましては、子会社からの中間配当金21億49百万円を営業外収益に計上したことから、経常利益は14億98百万円、中間純利益は15億46百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、通期の見通し等を勘案するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭に置き、前年中間期同様1株につき3円75銭といたしました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国同時多発テロの影響等によりさらなる悪化が懸念され、IT不況も深刻化し、設備投資の先送り等、厳しい環境が続くもの予想されます。

このような環境にあって、14年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、アウトソーシングビジネス等のサ・ビス関連売上が順調に伸びることが予想されるものの、ハードウェア、ソフトウェア関連の需要先送りが懸念されることから、売上高は3,150億円と見込んでおります。

一方、利益面におきましては、あらゆる分野で大幅なコスト削減を実施するとともに、「特別退職支援制度」の特別プログラムの実施による費用（特別損失として104億円計上見込み）を計上し、抜本的なコスト構造の改善を図っていく予定であります。

この結果、経常利益は55億円を確保する見込みであります。当期純利益は45億円の赤字となる見通しです。

平成14年3月期の見通しは次のとおりです。

（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期見通し （前期比）	3,150,000 （+0.9%）	4,800 （-24.9%）	5,500 （-41.7%）	4,500 （-）

（個別）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期見通し （前期比）	2,800,000 （-1.7%）	2,500 （+6.9%）	5,500 （-5.0%）	1,000 （-）

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.4.1～H13.9.30	H12.4.1～H12.9.30	H12.4.1～H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	1 3 5 , 1 1 3	1 3 0 , 5 2 2	3 1 2 , 2 0 3
売上原価	9 7 , 5 4 3	9 0 , 1 4 3	2 2 1 , 8 9 3
売上総利益	3 7 , 5 6 9	4 0 , 3 7 8	9 0 , 3 0 9
販売費及び一般管理費	3 8 , 3 2 9	4 0 , 9 8 4	8 3 , 9 1 6
営業利益(損失)	7 5 9	6 0 5	6 , 3 9 3
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	2 3 6	1 9 4	3 5 9
上場有価証券売却益	3 4 6	1 , 5 1 0	2 , 6 9 5
その他	5 4 7	1 , 2 9 3	1 , 9 0 0
営業外費用			
支払利息及び社債利息	5 3 7	6 2 3	1 , 2 2 8
その他	1 9	1 6 0	6 8 9
経常利益(損失)	1 8 6	1 , 6 0 9	9 , 4 3 0
特別利益			
固定資産売却益	-	4 1 1	4 1 1
その他	1 4 3	2 0 3	1 9 2
特別損失			
投資有価証券評価損	1 5 3	2 3	3 1 8
その他	1 0 6	9 3	2 2 7
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)	3 0 2	2 , 1 0 7	9 , 4 8 9
法人税、住民税及び事業税	5 4 1	1 , 0 2 7	6 , 0 9 4
法人税等調整額	5 0 6	-	1 , 6 9 3
少数株主利益	1 4 6	9 5	2 1 1
中間(当期)純利益(損失)	4 8 3	9 8 4	4 , 8 7 6

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.9.30	H12.9.30	H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	32,270	25,197	31,598
受取手形及び売掛金	62,660	73,685	100,738
有価証券	4,401	1,105	405
たな卸資産	25,604	21,511	17,789
繰延税金資産	6,024	3,865	5,247
その他	7,239	15,832	9,225
貸倒引当金	131	252	304
流動資産計	138,068	140,945	164,699
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	27,262	28,077	28,955
その他	13,456	13,287	14,675
有形固定資産計	40,718	41,365	43,630
無形固定資産			
ソフトウェア	11,337	6,450	8,607
その他	420	362	410
無形固定資産計	11,757	6,813	9,017
投資その他の資産			
投資有価証券	10,009	9,600	8,751
繰延税金資産	10,802	11,567	11,912
敷金	14,124	14,364	14,471
その他	2,503	2,837	2,492
貸倒引当金	728	831	716
投資その他の資産計	36,711	37,538	36,912
固定資産計	89,187	85,716	89,561
資産合計	227,256	226,661	254,260

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.9.30	H12.9.30	H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	30,667	32,731	54,019
短期借入金	11,696	12,543	12,307
長期借入金(1年以内)	7,469	6,808	7,826
社債(1年以内)	10,000	-	-
未払法人税等	597	972	5,365
未払費用	15,510	16,665	16,650
引当金	1,244	1,431	1,628
その他	17,936	17,023	17,527
流動負債計	95,121	88,175	115,325
固定負債			
社債	-	10,000	10,000
長期借入金	21,174	22,543	21,283
退職給付引当金	11,864	11,110	9,606
その他の引当金	866	991	997
その他	3,834	3,564	3,174
固定負債計	37,739	48,210	45,062
負債合計	132,861	136,386	160,387
少数株主持分	1,552	1,270	1,387
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本準備金	15,281	15,281	15,281
連結剰余金	70,765	68,240	71,720
その他有価証券評価差額金	1,311	-	-
自己株式	0	0	0
資本合計	92,842	89,004	92,485
負債、少数株主持分 及び資本合計	227,256	226,661	254,260

中間連結剰余金計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.4.1～H13.9.30	H12.4.1～H12.9.30	H12.4.1～H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	71,720	67,737	67,737
連結剰余金減少高	471	482	893
配当金	411	411	822
役員賞与	59	71	71
中間(当期)純利益(損失)	483	984	4,876
連結剰余金中間期末(期末)残高	70,765	68,240	71,720

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.4.1~H13.9.30	H12.4.1~H12.9.30	H12.4.1~H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	302	2,107	9,489
減価償却費	9,509	9,510	18,932
固定資産売却益	-	411	411
投資有価証券売却益	346	1,510	2,869
引当金の増減額	1,581	2,074	3,439
受取利息及び受取配当金	236	194	359
支払利息	537	623	1,228
売上債権の増減額	38,078	20,579	6,473
たな卸資産の増加額	7,815	6,281	2,559
仕入債務の増減額	23,397	12,622	8,689
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	259	1,946	1,416
小計	17,868	7,779	23,642
利息及び配当金の受領額	236	209	375
利息の支払額	539	612	1,215
法人税等の支払額	5,423	2,643	3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,142	4,732	19,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,219	6,045	16,907
有形固定資産の売却による収入	46	625	676
無形固定資産の取得による支出	5,035	2,792	6,926
投資有価証券の取得による支出	558	240	683
投資有価証券の売却による収入	1,713	2,289	4,561
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	26	65	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,025	6,098	19,178
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	611	142	94
長期借入金による収入	200	-	5,900
長期借入金の返済による支出	666	471	6,613
配当金の支払額	411	411	822
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	5	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	743	1,632
現金及び現金同等物の増減額	1,622	2,109	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	34,874	36,233	36,233
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	36,546	34,124	34,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 15社
 日本ユニシス・サプライ(株)
 ユニアデックス(株)
 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

- (2) 非連結子会社の数 3社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NU Lシステムサービス・コーポレーション他2社)および関連会社((株)静岡ソフトバンク他6社)は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、(株)国際システム(中間決算日6月30日)であります。
 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(追加情報)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,311百万円が計上されるとともに、固定資産の繰延税金資産953百万円および少数株主持分0百万円がそれぞれ減少しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 販売用コンピュータ

移動平均法による原価基準

(会計方針の変更)

従来個別原価法による原価基準により評価していましたが、ビジネスプロセスの見直しにおける新会計パッケージの導入を契機に、たな卸資産の管理をより合理的に行なう目的から、当中間期より移動平均法による原価基準に変更しております。

この変更にともなう影響額は軽微であります。

ロ. 保守サービス用部品他

移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸コンピュータ (機械装置及び運搬具)	賃貸販売条件に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。 (耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間期より耐用年数を従来の6年から5年に短縮しております。 この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ378百万円多く計上されております。
ソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(41,071百万円)については10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として行っております。

ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. 会計方針の変更

売上計上基準の変更

サービス等売上の内システムの受託開発に関しましては、従来成果物の納品時に売上計上を行っていましたが、近年の受託開発物件の大型化および複雑化にともない、成果物納品後請求権が発生する迄に時間を要するようになったこと、当期におけるビジネスプロセスの見直しにより検収データにより売上計上する環境が整ったことから、当中間期よりシステムの受託開発に関する売上の計上基準を従来の納品基準から検収基準に変更いたしました。

この変更にともない、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,065百万円少なく、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失はそれぞれ268百万円多く計上されております。

7. 追加情報

中間財務諸表における法人税等の会計処理

当社および連結子会社は、中間財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、当社については中間決算における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間期より原則法に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は386百万円、流動資産のその他は68百万円それぞれ多く計上され、固定資産の繰延税金資産は137百万円、未払法人税等は680百万円それぞれ少なく計上され、中間純損失は997百万円少なく計上されております。

なお、前中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結貸借対照表注記

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産			
減価償却累計額	113,998百万円	118,494百万円	114,335百万円
2. 偶発債務	12,335百万円	8,018百万円	7,668百万円

3. 期末日満期手形の会計処理

当中間期末日、前年中間期末日および前期末日の満期手形の会計処理については、当中間期末日、前年中間期末日および前期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日満期手形の金額は次の通りであります。

	当中間期	前年中間期	前期
受取手形	995百万円	236百万円	686百万円
支払手形	338百万円	862百万円	673百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	32,270	25,197	31,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125	177	127
有価証券(マネーマジメントファンド他)	4,401	1,105	405
流動資産のその他 (売戻し条件付き現先)	-	7,997	2,998
現金及び現金同等物	36,546	34,124	34,874

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	42,303	+ 40.0
ソフトウェア	7,917	+ 44.7
合計	50,221	+ 40.7

(2) 受注状況

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
ハードウェア	35,892	16.1	35,860	19.0
ソフトウェア	16,903	16.6	27,624	20.2
サービス等	94,035	+ 2.3	94,367	+ 11.5
合計	146,830	5.3	157,852	3.5

(注) 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

(3) 販売実績

区分	金額	前年同期比
	百万円	%
ハードウェア	39,543	+ 1.1
ソフトウェア	25,210	11.9
サービス等	70,360	+ 12.1
合計	135,113	+ 3.5

7. 有価証券関係

. 当中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差額 百万円
(1)株式	5,995	8,239	2,243
(2)債券	25	25	0
計	6,020	8,265	2,244

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,280百万円
マネー・マネジメント・ファンド他	4,401百万円

. 前年中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,246百万円
マネー・マネジメント・ファンド他	1,105百万円

. 前期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く)	1,372百万円
マネー・マネジメント・ファンド他	405百万円

8. デリバティブ取引関係

当中間期、前年中間期および前期については、全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 7日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 龍岡 慎一

TEL (03) 5546 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	119,543	0.6	△ 1,374	-	1,498	117.3
12年 9月中間期	118,869	△ 7.6	△ 1,742	-	689	△ 89.7
13年 3月期	284,892		2,338		5,786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,546	165.4	14.10	
12年 9月中間期	582	-	5.31	
13年 3月期	3,054		27.85	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 109,663,524 株 12年 9月中間期 109,663,524 株 13年 3月期 109,663,524 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	3.75		-	
12年 9月中間期	3.75		-	
13年 3月期	-		7.50	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 9月中間期	203,791		84,902		41.7	774.21
12年 9月中間期	205,887		80,444		39.1	733.55
13年 3月期	231,784		82,504		35.6	752.34

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 109,663,524 株 12年 9月中間期 109,663,524 株 13年 3月期 109,663,524 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	280,000		5,500		△ 1,000		円 銭	円 銭
							3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △9円12銭

10. 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.4.1～H13.9.30	H12.4.1～H12.9.30	H12.4.1～H13.3.31
売上高	119,543	118,869	284,892
売上原価	88,372	85,135	209,775
売上総利益	31,170	33,733	75,117
販売費及び一般管理費	32,544	35,476	72,778
営業利益(損失)	1,374	1,742	2,338
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,393	265	488
上場有価証券売却益	342	1,510	2,693
その他	711	1,433	2,168
営業外費用			
支払利息及び社債利息	558	626	1,240
その他	15	151	662
経常利益	1,498	689	5,786
特別利益			
固定資産売却益	-	313	332
その他	142	221	173
特別損失			
投資有価証券評価損	153	23	315
その他	86	82	175
税引前中間(当期)純利益	1,401	1,118	5,801
法人税、住民税及び事業税	103	536	3,677
法人税等調整額	248	-	929
中間(当期)純利益	1,546	582	3,054
前期繰越利益	42,046	40,666	40,666
中間配当額	-	-	411
中間(当期)未処分利益	43,592	41,248	43,308

(注)固定資産減価償却実施額

	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	6,880	6,780	13,528
無形固定資産	1,998	2,164	4,246
計	8,878	8,944	17,774

中間貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.9.30	H12.9.30	H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	26,853	21,280	26,454
受取手形	299	624	1,066
売掛金	54,862	67,547	92,527
有価証券	4,001	700	-
たな卸資産	18,881	13,999	11,952
繰延税金資産	3,907	2,788	3,520
貸付金	4,654	12,265	7,562
その他	8,104	6,866	5,220
貸倒引当金	111	216	272
流動資産計	121,453	125,856	148,032
固定資産			
有形固定資産			
機械装置	24,983	25,846	26,736
その他	10,181	9,922	11,376
有形固定資産計	35,164	35,769	38,113
無形固定資産			
ソフトウェア	10,125	6,216	8,405
その他	267	274	271
無形固定資産計	10,393	6,491	8,676
投資その他の資産			
投資有価証券	11,577	11,172	10,288
繰延税金資産	9,985	10,880	11,078
敷金	13,552	13,982	14,070
その他	2,365	2,524	2,220
貸倒引当金	700	789	696
投資その他の資産計	36,780	37,770	36,961
固定資産計	82,338	80,030	83,751
資産合計	203,791	205,887	231,784

科目	当中間期	前年中間期	前期
	H13.9.30	H12.9.30	H13.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,445	2,645	2,130
買掛金	28,086	28,725	52,039
短期借入金	10,010	10,540	10,540
長期借入金(1年以内)	7,426	6,742	7,768
社債(1年以内)	10,000	-	-
未払法人税等	25	478	3,551
未払費用	10,775	12,021	12,069
引当金	1,244	1,431	1,628
その他	15,516	15,633	15,592
流動負債計	84,530	78,219	105,320
固定負債			
社債	-	10,000	10,000
長期借入金	21,166	22,492	21,258
退職給付引当金	9,013	9,927	8,345
その他の引当金	813	958	951
その他	3,365	3,846	3,404
固定負債計	34,358	47,224	43,959
負債合計	118,888	125,443	149,279
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本準備金	15,281	15,281	15,281
利益準備金	1,370	1,370	1,370
その他の剰余金			
任意積立金	17,861	17,059	17,059
中間(当期)未処分利益	43,592	41,248	43,308
その他の剰余金計	61,453	58,308	60,368
その他有価証券評価差額金	1,312	-	-
資本合計	84,902	80,444	82,504
負債及び資本合計	203,791	205,887	231,784
	百万円	百万円	百万円
(注) 1. 有形固定資産	105,942	111,782	106,361
減価償却累計額			
2. 保証債務	6,446	8,018	7,668